

## 2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月16日

上場会社名 株式会社フィットワークス 上場取引所 東  
 コード番号 5037 URL <https://www.fit-works.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 武内 寿明  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長（氏名） 山本 高広 TEL 06 (6889) 5777  
 定時株主総会開催予定日 2023年2月22日 配当支払開始予定日 2023年2月24日  
 発行情報提出予定日 2023年2月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年11月期の業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	1,459	13.3	182	20.6	186	19.3	122	19.5
2021年11月期	1,289	15.7	151	△13.7	156	△12.4	102	△12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	612.07	—	17.2	18.8	12.5
2021年11月期	512.15	—	17.0	16.9	11.7

（参考） 持分法投資損益 2022年11月期 ー百万円 2021年11月期 ー百万円

（注）当社は2022年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当純純利益を算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	1,054	772	73.3	3,863.99
2021年11月期	931	653	70.1	3,266.92

（参考） 自己資本 2022年11月期 772 百万円 2021年11月期 653 百万円

（注）当社は2022年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	164	△26	△3	664
2021年11月期	△66	△3	△3	529

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	3,000.00	3,000.00	3.0	2.9	0.5
2022年11月期	—	15.00	15.00	3.0	2.5	0.4
2023年11月期（予想）	—	15.00	15.00		2.5	

（注）当社は2022年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年11月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2023年11月期の業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	2.7	182	△0.2	184	△1.1	120	△1.2	604.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数           |
| ③ 期中平均株式数           |

2022年11月期	200,000株	2021年11月期	200,000株
2022年11月期	－株	2021年11月期	－株
2022年11月期	200,000株	2021年11月期	200,000株

(注) 当社は2022年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、国内での経済活動が活発化し、企業業績が改善傾向を見せる等、緩やかながらも景気は持ち直しの動きが続きました。しかし、海外でのインフレ抑止としての急速な利上げの影響による大幅な円安やウクライナ情勢等を受けた資源価格の上昇などがありました。前事業年度に引き続き半導体を始めとする部品の供給不足に伴う生産活動の停滞、原材料価格や輸送費の高騰等が顕在化しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主力市場となる医療、公共市場においては、デジタル化や事業基盤強化のための戦略的事業投資、電子カルテシステムの再構築等、IT投資需要は増加基調を続けており、ネットワーク強化等によるIT投資需要が増加しました。また、顧客企業の業務効率と生産性向上への強い意欲等を背景に、各種クラウド型ITサービスへの需要や、ソフトウェアのエンドオブサービス<sup>※1</sup>に対応する基幹システム再構築等の投資需要は継続しており、こうした動きの中で、DX（デジタルトランスフォーメーション）を想定したシステムの再構築や戦略的IT投資需要は、今後も継続するものと考えております。

このような事業環境の中、当社では、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組みつつ、技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスである「仮想化」「セキュリティ」「ネットワーク」などのソリューション展開及びお客様のリモートワーク環境の整備などに注力してまいりました。

具体的には、働き方改革及び新型コロナウイルス感染症対策の一環として堅調な仮想デスクトップ（VDI）<sup>※2</sup>環境の構築や、ゼロトラストネットワーク<sup>※3</sup>時代に沿ったセキュリティソリューションを中心としたサービスの更なる拡販を図ってまいりました。また、基幹事業である医療市場におけるインフラ設備の更改、Linuxサーバー<sup>※4</sup>上のDockerコンテナ<sup>※5</sup>に立ち上げた仮想ブラウザ<sup>※6</sup>を画面転送技術でインターネット閲覧するソフトなどの開発、保守サービスや医療分野向けBPO（業務委託）サービスの大規模病院などへの提供等を継続的に行ってまいりました。

さらに、2022年5月に当社顧客とスマートホスピタル事業推進のための共同研究（Pos/FS適用を目的とするICTソリューションの試作開発）に関する契約を締結するなど、長期的な企業成長に向け、顧客基盤や事業領域の拡大・深耕を図っております。

※1：エンドオブサービス（EOS）

企業の製品やサービスの取扱い期限のこと

※2：仮想デスクトップ（VDI）

ローカル端末（物理デスクトップ＝ファットクライアント）内にOS（オペレーティングシステム）やアプリケーションをおかず、これらをサーバー上で一元化し、リモートから操作できること

※3：ゼロトラストネットワーク

従来の無条件に信用できる「安全地帯」を設定しない代わりに、社内・社外を区別せず、すべての通信を信用できないと考え、従来よりも厳格なユーザー認証やネットワーク監視などのセキュリティ対策を施すこと

※4：Linuxサーバー

LinuxというOSがインストールされたサーバーのこと

※5：Dockerコンテナ

コンテナと呼ばれる標準化されたユニットにソフトウェアをパッケージ化すること

※6：仮想ブラウザ

OSの機能などに依存せず、完結した環境で動作するWebブラウザのこと（ウイルスの攻撃のほか、個人情報やパスワードの窃盗を試みるスクリプトがあっても、情報を遮断できる仕組み）

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、医療、公共市場向けのシステム開発需要やネットワーク機器販売等の増加によって増収増益し、売上は1,459百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は182百万円（同20.6%増）、経常利益は186百万円（同19.3%増）、当期純利益は122百万円（同19.5%増）となりました。

なお、当社は、システムインテグレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

当社においては更なる成長に向け、2021年度から2024年度を対象とした中期経営計画を策定し、事業革新、人材投資、DX事業化の三つを柱に、「コミュニケーションサービス・コンシェルジュ」として持続的成長に取り組むことにより事業拡大を目指します。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当事業年度末における流動資産は、995百万円（前事業年度末比94百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が135百万円、契約資産が13百万円増加したものの、売掛金が45百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、59百万円（同27百万円増）となりました。これは主に、建物が10百万円、保険積立金（貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含めて表示）が13百万円増加したこと等によるものであります。

その結果、総資産は1,054百万円（同122百万円増）となりました。

## (負債の部)

当事業年度末における流動負債は、274百万円（前事業年度末比0百万円増）となりました。これは主に、未払法人税等が19百万円増加したものの、買掛金が13百万円、未払消費税等が7百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、7百万円（同2百万円増）となりました。これは資産除去債務が増加したことによるものであります。

その結果、負債合計281百万円（同3百万円増）となりました。

## (純資産の部)

当事業年度末における純資産は、772百万円（前事業年度末比119百万円増）となりました。これは利益剰余金が119百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は664百万円（前事業年度末比135百万円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は164百万円（前事業年度は66百万円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上186百万円、売上債権の減少40百万円、未払金の減少24百万円及び法人税等の支払額21百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26百万円（前事業年度は3百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が11百万円、保険積立金の積立による支出が13百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3百万円（前事業年度は3百万円の使用）となりました。これは配当金の支払額が3百万円あったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症については、変異株が拡大し、引き続き不透明な環境にあります。ワクチン接種の普及及び感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、今後徐々に景気が持ち直しに向かうことが期待されます。

当社の事業領域におきましては、一般企業においては、取引先における不急のICT投資の抑制継続が懸念される一方で、働き方改革分野では、DX技術やテレワークを活用したニューノーマルな働き方に対する需要が引き続き拡大すると見込んでおります。また、公共市場においては、セキュリティの強靱化にかかるインフラ整備の需要が拡大すると見込んでおります。

以上により2023年11月期の通期業績見通しは、売上高1,500百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益182百万円（同0.2%減）、経常利益184百万円（同1.1%減）、当期純利益120百万円（同1.2%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること等から、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,066	666,359
売掛金	212,763	166,873
完成工事未収入金	15,855	21,465
契約資産	—	13,377
未成工事支出金	13,149	11,219
商品	50,811	46,647
原材料	1,053	826
前渡金	72,661	65,292
前払費用	2,844	3,044
その他	100	33
流動資産合計	900,306	995,139
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,905	18,124
車両運搬具(純額)	2,066	1,288
工具、器具及び備品(純額)	1,653	2,719
有形固定資産合計	11,625	22,133
投資その他の資産		
出資金	80	80
長期前払費用	3,143	3,132
繰延税金資産	2,282	4,731
その他	14,014	28,976
投資その他の資産合計	19,520	36,920
固定資産合計	31,146	59,054
資産合計	931,453	1,054,193

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,160	73,468
工事未払金	20,464	14,857
未払金	7,741	10,061
未払費用	13,226	14,350
未払法人税等	21,526	41,252
未払消費税等	18,061	10,762
前受金	97,964	99,811
工事損失引当金	—	1,004
その他	7,411	8,499
流動負債合計	273,557	274,067
固定負債		
資産除去債務	4,511	7,327
固定負債合計	4,511	7,327
負債合計	278,069	281,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金		
利益準備金	1,350	1,650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	572,033	691,148
利益剰余金合計	573,383	692,798
株主資本合計	653,383	772,798
純資産合計	653,383	772,798
負債純資産合計	931,453	1,054,193

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,289,157	1,459,983
売上原価	952,175	1,060,758
売上総利益	336,981	399,224
販売費及び一般管理費	185,538	216,574
営業利益	151,442	182,650
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	1	1
受取給付金	4,236	2,500
社宅家賃収入	1,238	2,246
その他	410	190
営業外収益合計	5,892	4,944
営業外費用		
支払利息	752	—
設備移設費用	—	751
その他	0	—
営業外費用合計	752	751
経常利益	156,582	186,843
税引前当期純利益	156,582	186,843
法人税、住民税及び事業税	52,892	66,877
法人税等調整額	1,258	△2,448
法人税等合計	54,151	64,428
当期純利益	102,430	122,414



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	80,000	1,050	472,902	473,952	553,952	553,952
当期変動額						
利益準備金の積立		300	△300	—	—	—
剰余金の配当			△3,000	△3,000	△3,000	△3,000
当期純利益			102,430	102,430	102,430	102,430
当期変動額合計	—	300	99,130	99,430	99,430	99,430
当期末残高	80,000	1,350	572,033	573,383	653,383	653,383

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	80,000	1,350	572,033	573,383	653,383	653,383
当期変動額						
利益準備金の積立		300	△300	—	—	—
剰余金の配当			△3,000	△3,000	△3,000	△3,000
当期純利益			122,414	122,414	122,414	122,414
当期変動額合計	—	300	119,114	119,414	119,414	119,414
当期末残高	80,000	1,650	691,148	692,798	772,798	772,798

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	156,582	186,843
減価償却費	2,321	2,172
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,004
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	752	—
売上債権の増減額(△は増加)	△157,099	40,280
契約資産の増減額(△は増加)	—	△13,377
棚卸資産の増減額(△は増加)	64,509	6,322
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,318	△19,298
未払金の増減額(△は減少)	2,756	△24,803
未払費用の増減額(△は減少)	△1,506	1,123
前渡金の増減額(△は増加)	12,023	7,368
前受金の増減額(△は減少)	△21,818	1,846
その他	△11,349	△3,518
小計	3,847	185,957
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△752	—
法人税等の支払額	△69,800	△21,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,699	164,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の純増減額	△900	—
有形固定資産の取得による支出	△2,437	△11,182
敷金の差入による支出	△240	△1,574
保険積立金の積立による支出	—	△13,533
その他	128	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,448	△26,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,000	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,000	△3,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,147	135,293
現金及び現金同等物の期首残高	602,413	529,266
現金及び現金同等物の期末残高	529,266	664,559

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、システム構築等の作業を伴う案件に関する収益認識は、進捗部分に成果の確実性が認められる案件については工事進行基準を、その他の案件については工事完成基準を適用しておりましたが、契約金額に重要性がなく、ごく短期な契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行うこととしました。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、契約金額に重要性がなく、ごく短期な契約については完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の売上高は8,088千円、売上原価は3,999千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は4,088千円、それぞれ増加しております。なお、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」及び「完成工事未収入金」は当事業年度より「売掛金」、「完成工事未収入金」及び「契約資産」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はシステムインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	3,266円92銭	3,863円99銭
1株当たり当期純利益	512円15銭	612円07銭

- (注) 1. 当社は2022年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益(千円)	102,430	122,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,430	122,414
普通株式の期中平均株式数(株)	200,000	200,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。